

議会だより

 八丈町

No.189

2019.2.25 発行

News Letter From Hachijo Town Assembly

議会だよりは八丈町のホームページでもご覧いただけます

<http://www.town.hachijo.tokyo.jp/kakuka/gikai/gikaidayori.html>



家庭支援センターで凧づくり

1月9日(水) 八丈町子ども家庭支援センターに行ってきました!

「今日はタコさんを作りまーす」「タコは海にいるよ」(なるほど)「足も2本しかありませんよー」。子供達とのほほえましいやり取りの後、親子で一緒に作業をしていました。出来上がったらちよつと走ってためし揚げ:

ママ達からは「この場があつてありがたい」「いろいろなお母さん方と知り合えてよかった」「ストレス発散になります」「水曜日だけでなく、ちよつとした時間に遊ばせにきています」等の声がありました。町の職員さんの温かい対応など子育て中のママさんにとつての憩いの場でもあると感じました。

写真・取材者 山下則子

CONTENTS

住民によりそう議会に。

2P 第4回定例会

3P 一般質問(12月定例会)

11P 定例会の質疑から

第4回定例会

平成30年12月7、10日

住民によりそう議会に。

平成30年第4回定例会は、10月に行われた改選後の新たなメンバーが加わった初めての議会です。29年度の一般会計および特別会計決算認定の他、補正予算、条例改正などの審議が行われました。

「歳入歳出決算審査意見書」において、100万円以上の不用額を出している科目が13科目あり、事業の執行状況等を把握していることの重要性が指摘されました。また保育士不足からなる「むつみ保育園」の統合など、各方面で人材不足が続いているのが現状ですが、各課任せでは無く連携しながら人材確保に尽力することが必要です。

また、本議会において、八丈高校の学級および教員削減に対する意見書が提出され、賛成意見2、反対意見1で討論が行われ賛成多数で採択されました。しかし賛成、反対意見共に島の教育環境の充実を望む内容である事には変わりありません。高校は都の所管ではありますが、多様な教育環境が求められる八丈町から、このような声を上げることは意義のあることと考えます。

さて、八丈町議会では定数14名のところ女性議員が5名となり、他の自治体と比較しても女性議員の割合が高い議会となりました。本議会でも全女性議員が一般質問に登壇しております。しかし男女を問わず、町民に寄り添った議

都立八丈高校全日制の学級減と 教員削減の中止を求める意見書

本年10月11日、東京都教育委員会は「平成31年度東京都立高等学校等の第一学年生徒の募集人員等について」の中で、都立八丈高校普通科の学級数を3学級から2学級に、募集人員を120人から80人に削減することを公表しました。これに伴い、教員の数も今後、削減される可能性があります。

今回のような突然で急激な変更は、次の3点で教育環境に多大な影響を及ぼすものと考えられます。

1. 八丈高校の生徒は学力に差が大きく、習熟度別にいていないに対応していく必要があり、これまで3クラス分けによって適切に学習を進めてきた経緯があります。2クラスになり教員が減ってしまうことで、こうした個別指導を含めた、きめ細かな指導が困難となり教育の質の低下が懸念されます。
2. 八丈高校の生徒の進路は、就職、進学（専門学校、短大、大学）ときわめて多様です。教員が減ることで、様々な進路希望に対して十分な指導と対応ができなくなると考えられます。
3. 様々な部活動で遠征する際には教員が引率していますが、教員が減少すると引率の割り振りが難しくなるとともに教員への負担が増加し、自由な部活動が制限されます。

八丈高校の学級減と教員削減は、進行している八丈町の人口減少や経済の衰退を容認するような施策であり、八丈町議会として到底受け入れられるものではありません。

八丈町議会は、東京都教育委員会に対し、今回の決定を中止し、都立八丈高校の現状を維持するよう、強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月10日

八丈町議会議長 奥山博文
東京都教育委員会 殿

会となるよう、今後4年の任期を全うするべく力を尽くしていく所存です。

(岩崎由美)

議会運営委員会より (平成30年11月30日開催)

本議会の進行や新規案件等の確認の他、以下について議論しました。

- かねてから定数削減をしてはという住民の声もあったが、今回無投票選挙となったことを受け、次の選挙までに定数削減を検討する。
- 現在、一般質問は3回までと決まっているが、一問一答、制限時間内であれば質問回数を問わない形式に改める方向で、次の議会から試験的に実施予定。
- 町民への議会説明会の開催。
- 町長本人からの答弁を今まで以上に求めること。

議会運営委員会（議運）とは、議会が円滑に運営されるために協議する場です。

委員長 岩崎由美

一般質問

12月7日 質問者8人

12月定例会では、町政全般へ8人の議員が15項目にわたる一般質問を行いました。掲載した原稿については質問議員が作成しています。なお、紙面の都合上、質問内容、回答ともに、要約したものとなっておりますので、ご了承ください。質問の録画映像はインターネットでもご覧いただけます。

<http://www.town.hachijo.tokyo.jp/kakuka/gikai/movie/movie304.html>

氏名	質問項目
山本忠志	島外医療機関への通院者付添人の交通費助成幅の拡大を 小中学校への「特別支援教室」導入の効果と課題は 人手不足対策と人口規模に見合った町づくりの検討を
奥山幸子	都立八丈高校の学級減に対する町の対応は 島内の宿泊施設の施設整備に町の支援を
宮崎陽子	行政のデジタル化により、経費削減と合理化が問われる八丈町の基本構想と 基本計画について
沖山恵子	観光路線バスの試験運行は継続できないか クリーンデーに居住地区以外の清掃を呼びかけ、海岸清掃を強化出来ないか
岩崎由美	航空運賃体系の変更に伴う利用者への影響をふまえ、今後の航空路施策につ いて問う 八丈町の「行政力」の向上を
菊池良	都立八丈高校の学級減について
山下則子	女性のがん検診の充実を 給付型奨学金の利用拡大を目指して
廣江才	町の人口減少について、町はどう取り組もうと考えているのか 地熱館の存続について



山本忠志 議員

所要時間 39分

島外医療機関への付添人の交通費 助成幅拡大を

問 島外医療機関への通院交通費が本年度より年二回に拡大され、多くの町民から喜びの声が寄せられている。今後、高齢者や高校生

の付添人に対しても助成幅の拡大を。

答 福祉健康課長 本制度については、これまで、住民の意見を尊重して可能な限り見直しを図っており、付添人についても未就学児から中学生まで助成している。しかしながら必要経費は年々拡大し、付添人については、介助の必要度の判断が難しいため、当分の間はこれ以上の拡大は難しいと考えている。

今後、町民のニーズや社会情勢を踏まえ、見直しを含め制度の充実を図っていく。

小中学校への「特別支援教室」導入の効果は

問 今年度から、町立小学校三校に特別支援教室専門員が配置された。

また、従来あった情緒障害等通級指導学級設置校が巡回指導拠点校へと変更され、巡回指導中心へと変わっている。

このねらいと期待される効果、また、今後想定される課題と解決策について見解を伺いたい。

答 教育課長 この教室導入のねらいは、発達障害のある児童生徒への学習・生活改善への支援であり、障害の状況に応じて、可能な限り、在籍校で他の児童生徒と一緒に学校生活を送れるように取り組んでいる。

平成29年度の対象児童は13名、今年度は10月現在で17名と増加傾向にあり、支援を受ける幅の拡大が効果として認められる。

更に、専門員を配置することで特別支援教育に対する保護者や教職員の理解も深まり、きめ細かな指導が可能となった。

今後、在籍校に通えない不登校児童生徒のために、教育相談室に適応指導教室を設置し、教育指導員を配置するなどの検討を進めている。

人手不足対策と人口規模に応じた町づくりの検討を

問 来年度から、本町の一部の保育園の分園が決定した。その他、人手不足のために公共サービスの質の低下が懸念される。

従来の職員募集や採用試験、また各課まかせの職員確保の方法では限界があり、町全体での抜本的人事対策が必要と考えるが、町の所見を伺いたい。

また周知のとおり、この課題は全島的・全国的課題ともなっている。

人口減少抑制施策を進めると同時に、将来予測される人口規模に見合った町の形を具体的に検討すべき時に差し掛かっていると考え、町の考えはいかがか。

答 総務課長 町としては、平成32年度に予定されている「会計年度任用職員制度」という大きな制度改革を活用して人事制度の検討を進めたい。

また、現在、町の正規職員250名に対し、臨時的な職員延べ380名の住民の方々の協力を頂いている。

今後、更に人材の発掘に努めてまいりたい。

答 企画財政課長 将来の人口規模を設定することは、現段階では困難である。

移住・定住施策に取組み、国で提唱している「コンパクトシティー」等も一つの流れとして検討の対象としつつ、SDGsの「住み続けられる町づくり」も念頭において取り組んでまいりたい。



奥山 幸子 議員

所要時間 25分

都立八丈高校の学級減に対する町の対応は

平成31年度における八丈高校の募集人員の縮小と学級減の報道に驚いた。今年度の全日制普通科の入学者数が増加したことや離島留学事業など様々な取り組みを実践しているので、今回の東京都の対応には納得がいかない。

問 今回の発表にいたる経過はどのようなものか。

答 教育課長 例年行われている都の教育委員会において、八丈高校の入学者数が恒常的に募集人員の半数以下であり、今後の中学生数を考慮すると2学級が適正と考えて決定したと報告を受けた。

問 都に対して町がとれる対策はあるか。

答 都の決定については、町が申し立てる立場にない。ただ、教員減があれば、学力別の個別指導や進路指導に影響があるので、町として要望していく。

問 八丈高校に進学する生徒を確保するための町の対策は。

答 小中高の連絡協議会で連携し、夏季講習への出張やイベントのサポートなどを行い、八丈高校への受験意欲の高揚に努めている。

問 八丈高校の進学実績の詳細を説明するほか、卒業生が活躍している様子をじかに中学生や保護者に話してもらう機会をつくるべきではないか。

答 前向きに検討していく。

島内の宿泊施設の施設整備に町の支援を

今、インバウンド、障がい者、高齢者など様々な観光客が島を訪れている。施設整備が充実したところと未整備のところがあり、全体として底上げが必要だ。トイレの洋式化やバリアフリー化は、観光地としての質を高めるためにも大切で、町が整備費を補助するしくみをつくるべきだ。

問 宿泊施設のそれぞれの整備状況を把握しているか。

答 産業観光課主幹 個々の施設の整備状況は把握していない。今後調査を実施する。

問 トイレの洋式化やバリアフリー化が未整備の施設については、整備費の一部を補助できないか。

答 トイレの洋式化とバリアフリー化につ

いては、数年前から東京都と観光財団が補助事業を実施している。観光協会を通じて紹介しているので活用していただきたい。

問 東京都などの補助の仕組みを紹介するのは当然だが、いずれも締めきりがある。対象となる施設に個々に紹介すべきではないか。また、申請は手続きが煩雑なので町が手伝えることも必要ではないか。

答 今年度の事業については締め切りがあるが、これらの事業は継続して実施されると考えている。申請の手続きについては、町に来てもらえれば手伝わせていただく。



宮崎 陽子 議員

所要時間 15分

行政のデジタル化により、経費削減と合理化が問われる八丈町の基本構想と基本計画について

2000年にIT基本法が制定されてから、日本で急速に広まっているIT、すなわち（インフォメーションテクノロジー）という情報技術から、現在ではコミュニケーションのCを加えたICT、つまり伝達に重視した情報テクノロジーが推進され、情報や知識の共有が求められている時代だ。

【人に優しいコストを控えたテクノロジー活用で誰もが笑顔になる共生社会へ】

日本の地方自治体が危機的状態になっている中で、仕事、教育、医療、福祉、社会インフラ等、現代ではテクノロジーで民主主義の在り方が大きく変わる時代に突入り、内閣府では経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety5.0（※）の基本計画が提唱されている。

【互助を軸とする守りあえる八丈町】

全国の様々な自治体ではSociety5.0による個人のスマホを活用した緊急連絡等、情報提供を共有した支援活動の輪が広がっている。

問 先日、自ら視察を行った上でサポーター役員として協力する事にもなり、互助を軸とする、守りあえる八丈町を目指した取り組みを提案したいと思うが、町としての指針を問う。

答 企画財政課長 現在、八丈町では地域福祉関係団体、自治振興委員、民生委員の方々等と連携しながら見守りの必要な方々への対応、災害時等の対応の緊急事態にあたっているが、担い手の負担増、高齢化による人員不足など、様々な点で課題がある。これらを解決する一助にSociety5.0が貢献していく可能性は大いにあると思う。

昨年の11月には、東京都の提案により東京都オープンデータアイデアソンキャラバンが開催され、このような取り組みを通じて住民理解の促進を図ることも重要だととらえている。現在、国もSociety5.0に関連した周知の取り組みやアドバイザー制度、各種実証実験など様々な形での支援を用意しつつある。議員や識者の方々とも積極的な意見交換をできればと考える。

問 八丈町では、平成28年～32年【八丈町基本構想・基本計画】で新産業と行政、そして健全財政を確保していく為のICTの活用を目指す指標があった。

世の中は、これから5年～10年のうちに全ての産業がICT化するといわれている。

今後、八丈町として具体的なテクノロジー対策についても更に見解を問う。

答 テクノロジー対策については、住民リテラシーの向上などの課題と並行して検討を進めてまいりたいと考えている。行政職



員においても更なる人手不足、行政サービスの低下が懸念されるところだが、それを避ける為にも業務のRPAやAI等による代替は引き続き情報を進めていく。

今回の一般質問を契機に様々な方を巻き込んだ活発な議論が始まることを期待する。

(※) **Society 5.0**で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、様々な課題や困難を克服します。また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。



沖山 恵子 議員

所要時間 22分

観光路線バスの試験運行は継続できないか

10月の土日祝日に、観光協会が観光路線バスと名付けたジャンボタクシーを試験的に走らせていた。観光地での利便性のよい移動手段は重要なポイントで、朝7時から夜7時まで1時間おきに走るバスは、観光客や町民に便利だったと思う。しかし、知らない人も多く、1か月という短い期間の実験で効果を図り終了してしまうのは残念だ。

問 補助金を出してでも再度長期間の検証実験ができないか。3月のフリージアまつりの時など良いと思うが。

答 企画財政課長 検討するが難しい。

問 試験運行の結果は。

〔答〕 早朝の時間帯以外は一定の利用ニーズがあり、9日間の運行で334人の利用があった。乗降場所としては、空港・底土港のニーズが見受けられ、さらに遅い時間帯の運行を望む声もあった。



観光路線バス

クリーンデーに居住地区以外の清掃を呼びかけ、海岸清掃を強化できないか

クリーンデーは、多くの住民が居住地の清掃に参加する。町中のゴミは少ないが、海岸は漂着ゴミであふれており、軽トラックでゴミを運び、トンの単位でゴミが集まる。しかし、島内の海岸沿いは高齢化や過疎化で居住者が減り拾いきれない現状がある。住民からは、町ぐるみで応援体制を取って欲しいと言われる。人が多ければ小さなゴミも拾え、マイクロプラスチックの問題にも対応できる。

〔問〕 クリーンデーに居移住地区以外の清掃を呼びかけ、海岸清掃を強化できないか。

〔答〕 住民課長 たしかに漂着ゴミは多く、海開き前のゴミ拾い等も含め、去年は27トンのゴミが集まった。住民代表者会議で各地域代表に話してみる。

〔問〕 話すだけでは人が集まらないので、何人出してと具体的な数値目標を設定し、募集しては。

〔答〕 検討する。



岩崎由美議員

所要時間 33分

航空運賃体系の変更に伴う利用者への影響をふまえ、今後の航空路施策は

10月28日搭乗分より往復割引が廃止されるなど全日空の運賃体系が変更になった。航空運賃は交流人口にも大きく関わる。来年の消費税値上げに伴うさらなる改定も予想され、町民や観光客等来島者、また島外在住の学生などへの影響が懸念される。

〔問〕 全日空との協議を通じ、どのような運賃体系で搭乗客が離来島しているかを把握しているか。

〔答〕 企画財政課主幹 平成29年の利用実績は、離来島者を合わせ183,000人、利用率は54.5%だった。個札（普通運賃、小児運賃、往復割引、シルバー割、アイきっぷなど）は全体の64%、プロモーション（旅割運賃）で14%、旅行（旅行会社の企画ツアーなど）が23%となっている。なお、観光客など利用者の分類については行っていない。

〔問〕 現在のアイきっぷの普及率、実数は。

〔答〕 利用に必要な「東京都離島住民航空割引カード」の発行が30年11月末で延べ4,387枚となり、島民の約6割が保有。

〔問〕 3便体制維持はもちろんのこと、島内在住の子ども運賃の低廉化、島外在住学生への対応を含め、今後の航空路施策は。

〔答〕 アイきっぷは「航空路運賃低廉化事業」により東京都が主体となって実施。小児運賃については交付金の社会的要請等により設定することが望まれる運賃の例とし

て示されているので、東京都に対し制度設計を強く要望している。島外在住学生については、原則対象外だが、この交付金には準島民制度があり、それをうまく活用できないか検討している。路線の維持については、全日空と定期的な意見交換の場もできつつあり、パイプを太くし利用者増加策も含め、情報共有に努めていきたい。

八丈島の「行政力」の向上を

問 限られた予算の中で効果的に政策を進めるためには、情報収集や計画立案、全体を把握しながら、時に必要であれば修正を行う等の対応が必要で、これらは人財育成の重要なポイントである。防災訓練、八丈島航空路利用促進協議会、フリージアインフィオラータについて伺ったが（詳細略）、これから人口減少をはじめ、町政をとりまく様々な課題に対し、行政力やファシリテーター力が、非常に重要になってくる。いろいろな会議に際し、若手がコーディネートしていくことがあるが、そのような人たちはどこを見て学ぶのか、そういうことを学ぶ機会はあるのか、町長に伺いたい。

答 町長 職員たちはみんな頑張っている。イベント等出ずっぱりの状況。いろんなイベントも住民が中心になって町の職員が支援するという形が理想ではある。役場の職員はある程度専門性をもっている。経験をもった管理職がそういう場面に入って対応して欲しいと考える。直接対応するのは担当の職員であるが、経験不足ということもある。経験を多く積みながらやって欲しい。今、町の中では人財が不足している。道路、建物を建てるのも、専門外の職員が携わっているのが現状だ。行政ニーズが多様化しており、職員には迷惑をかけている。みんなで便宜を図りながら協力してやっていきたい。



菊池 良 議員

所要時間 11分

都立八丈高校の学級減について

問 先日、南海タイムスの記事において、八丈高校の生徒減少に伴い3クラスを2クラスに減らし教職員も減員する旨報道された。しかしながら生徒数は来年は島内中学校の各年の卒業予定者が減り、その後数年増加する予定であり、このタイミングでの発表は理解に苦しむ。そして島内の多くの方々から疑問の声が上がり署名活動も行われている。

島内の現状を見ると、小中学校では支援学級を置き対応しているのに対し、八丈高校ではそれが無く、配慮が必要な生徒がいる中、一般クラス内で教員が補習授業等個々に対応しており今も手一杯の状況であり、学級減に伴う教員数の減少はこれまでの形が維持できるか厳しいとの事である。また町も数年前から小中中で連携を強めており島外留学制度も進めているところであり、人口減少にも絡んでくるこの事柄を町として見過ごすことは非常に大きな問題だ。

そこでお聞きしたい。町として今進めている小中学校と八丈高校の連携をするための今後の考え方・取り組みはどうするのか。また東京都教育委員会の今回の方針について、何らかの働きかけを行う考えがあるのかどうか、回答を求める。

答 教育課長 八丈高校との連携については、教育関係機関の情報交換、連携強化を図ることを目的として、保・小・中・高連絡協議会を設置しており、八丈高校の小中学校児童生徒への水泳指導、夏季講習、運動会・記録会でのサポート等を行っている。また島外生徒受入れ事業等の推進、特色ある八丈高校の事業については協力できることは協力し進めていく。

東京都教育委員会に何らかの働きかけを行う考えがあるかについては、学級減に伴

い来年度以降教員数が減員となる可能性もあり、個別指導や少人数指導による学習支援の実施等に影響が出ることも考えられるので、町の要望活動において教職員数の維持について要望していく。



八高生のグラウンドゴルフのボランティアサポート



山下 則子 議員

所要時間 12分

女性のがん検診の充実を

八丈町では、40歳以上の全島民を対象に、毎年「胃・肺・大腸」の無料がん検診を実施している。しかし、女性のがん検診は、隔年で実費がかかる。

町の受診率向上のため、また女性に優しい島づくりのためにも、次の二点を問う。

問 過去三年間の女性のがん検診の受診者数及び受診率は。

答 福祉健康課長 乳がん・子宮頸がん共に200人前後、20%前後の受診率である。国では50%の受診率を目指している。八丈町ではいかに受診率を伸ばすかが課題。

問 受診希望の女性町民は、毎年無料にしてはどうか。

答 国の指針では、2年に1回の隔年でも充分有効であるとしている。ほとんどの自治体が一部負担で、八丈町のように無料で検診を行うのは5年に1回という自治体もある。



八丈町のがん検診は40歳以上で偶数年齢の方は無料です。

給付型奨学金の利用拡大を

八丈町では、平成28年4月1日に給付型奨学金条例が施行になった。

しかし、利用者が少ない等の課題も耳にするので、次の二点を問う。

問 八丈高校の生徒・保護者に対し、どのような働きかけをしているのか。

答 教育課長 八丈高校の生徒全員に案内を出し、1月号広報にも掲載予定である。

問 利用者が少ない原因について、分析と解決策は。

答 利用者が少ない理由については、奨学金に頼らずに進学する生徒、八丈町に自分が働きたい仕事が無い、又起業するにあたって、長期にわたり島外で技術や知識を習得したうえで八丈町に戻りたいなど様々な声を聞くので、特定できない。

教育委員会では八丈高等学校を卒業し進学する方の支援はもとより、卒業生が将来八丈町で活躍することを願っているため、引き続き八丈町奨学金の周知に力を入れていく。



廣江 才 議員

所要時間 45分

町の存立の根幹をなす町民の人口減少が続いている現状に対し、町はどう取り組むのか

問 平成23年から32年の基本構想では2020年の八丈町の定住人口8千人を見込み、基本構想の施策を積極的に推進することで人口減少の流れに歯止めをかけるとあるが、2018年の現在、すでに7千5百人を割り込んでいる。行政の長たる山下町長はこのように時にこそ危機意識を敏感に捉え、対処するのが役割であると思う。

町の対応、考えを問う。

答 企画財政課長 基本構想は確かに具体性に欠けている面はあるが、これからも充実を図り、町の指針として望みたい。人口減少の問題については行政だけでなく、八丈町全体で取り組む問題であると考えている。

町の対応の現状について インターネットや担い手育成事業、婚活事業など多方面にわたり行っている。また、所内に移住相談窓口を設け対応している。なお、実績と

して相談者は78件、移住者17名11世帯が現状である。

定住化促進条例については他の自治体の動向、内容などが精査できていない。その方向性を踏まえ、考えようと思う。

基金については現状では考えていない。必要となるなら、補助金などの確保に動く。

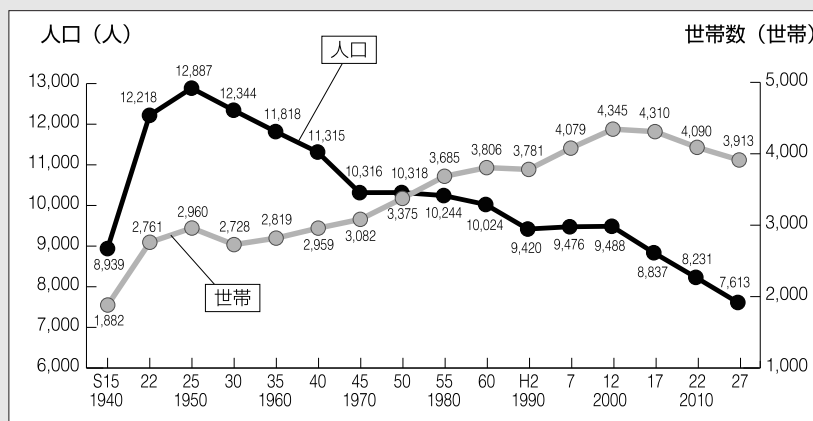
また、移住者に対しどのような支援が必要か、移住した住民に聞き取りなどして、その方向性を考えたい。

問 答えに具体案がないのか、危機感がまったく見受けられない。町長ははっきりした方針を打ち出し、率先して職員に働きかけねばならない。グランドデザインというか、町ははっきりした方向性を打ち出し、整備する必要があるのでは。

答 町長 教育支援、担い手育成など定住化促進のため色々行っている。定住化促進条例は必要ではあるが、観光を主体に考えるのか、一次産業を主体に考えるのか様々である。充分中身を精査しなければならない。でなければ、単なる条例ありきとなる。ただ、移住者に補助金ありきの条例は考えていない。

グランドデザインというか、大きい意味での部分と古民家の整備に補助を出すなどの細かい部分の積み重ねから条例を考えている。

■人口・世帯数の推移（平成27年国勢調査）



八丈町政要覧 2017 資料編より

質疑より

12月定例会では一般会計、企業会計、特別会計の補正予算が上程され、質疑が行われました。主な内容を抜粋、要約して掲載します

● 水道事業の民間委託について

山本忠志議員 現在、国の水道法の改正が行われ、民間委託のような流れがあるが、八丈町の状況としてはいかがか。

企業課長 今回改正になったのは、町が水道の事業者の認可を持ったまま、民間の方が事業ができるということ。全国的にも民営化できるということになっているが、この事業者をどう選定するかというところが一番難しいところだと思われる。

山本忠志議員 八丈町においては、直ちに民営化の方向ということは考えにくいと理解してよいか。

企業課長 民営化によってよくなる部分があるかもしれないので、手を挙げる事業者がいた場合、その辺をよく見極めることが重要だと思う。単純にすべてを排除するというような考えは今のところない。

● 歴史民俗資料館にバスが停められない理由は

岩崎由美議員 資料館の利用者が減っているということだが、町営バスが立ち寄れない大きな理由は。

企業課長 支庁の駐車場に停め置けないというところが一番の大きな要因である。

奥山幸子議員 ふるさと村がなく、展示ホールに移転している状況の中でできる限り観光客に満足していただくという気持ちがあればできないことではないのでは。

企業課長 資料館自体のキャパシティの問題もあるかもしれないが、貸し切りバスについては、一番は安全に目的地までお連れするというので他の所に停めてそこまで案内するのは難しい。

企業管理者 2、3年前の事故の関係で「安全安心」の指導を受けているが、それを踏まえてもう一度検討したい。

● 保育園は希望するところに入れるのか

沖山恵子議員 現在、むつみ保育園に通っている2～4歳児は、来年むつみ第二に入れるのか。

福祉健康課主幹 むつみ保育園の在園児で、第二を希望されるお子さんは入れる見込み。

● ヤスデの処理について



小川 一議員 今、坂上地域においてヤスデが大量発生しているが、現状をどう対応するか。

住民課長 都道関係は支庁と情報連絡を取り、支庁で。町道関係は職員やシルバー人材センターに依頼して駆除していく。

小川 一議員 コイレット1袋では足りない。地域と町で協力して散布は可能か。また「薬剤を散布しないで」という声もある。

住民課長 ケースバイケースで対応を考える。

● フリージアの生産農家への支援は

奥山幸子議員 フリージアの生産農家に対しての支援について町長はやると言っていたが、その後は。

産業観光課長 町有地を使っていた方がいいとは思いますが、経験が必要になる部分がある。難しい面もあるが、できるだけ作って、供給していただきたい。

沖山恵子議員 「買い付けの工夫を」との声があるが。

産業観光課主幹 今年度は生産者と調整していく。

主な議決事項

12月定例会 平成30年12月7・10日開催

●平成30年度八丈町一般会計補正予算
ほか補正予算7件

●職員給与に関する条例等の一部を改正する条例
ほか条例2件

●中道伊郷名線道路改良工事(坂下工区)請負契約の変更
新たに生じた土地の確認について

●平成29年度八丈町一般会計決算認定について
ほか決算認定4件

●平成29年度八丈町一般会計継続精算報告について

●平成30年度八丈町教育委員会の権限に属する事務の
管理及び執行の状況の点検及び評価(平成29年度分)
について

●都立八丈高校全日制の学級減と教員削減の中止を求め
る意見書

●議員の派遣承認について(フリージアまつり表敬訪問)

1月臨時会 平成31年1月15日開催

●専決処分事項の報告及び承認について(平成30年
度八丈町一般会計補正予算)

●平成30年度八丈町一般会計補正予算

●和解について

●炊飯器購入契約

主な会議事項

議会運営委員会 平成30年11月30日開催

●平成30年第四回八丈町議会定例会について

全員協議会 平成31年1月15日開催

●公民館及び保健福祉センターの使用料と利用方法
について

総務文教委員会
経済企業委員会 平成31年1月29日開催

●平成31年度事業計画について

全員協議会 平成31年2月5日開催

●平成31年度事業計画について

町民
の声

島への移住

町政の大きな課題となっている人口の減少。まずは、
移住者の方の声を直接伺ってみました。

坂上在住 Aさん

下見時の大勢の方の親切に感激して、移住を決意しま
した。満足しています。残念なのは、島には大人が楽
しめる場や健康的な食事を出す店が少ない事です。山
と海豊かな自然があるのにもったいない。時間を持て
余し働き始めました。

女性は「花と食」季節ごとの花畑でお客を呼び、人
情に触れ、食事で健康になって帰る「情け島は健康の
島」八丈に行くときも体も元気になる。そんな八丈島
になったら良いなと思います。

夢は「食べたらず健康になる」食事の店をやる事です。

取材者 沖山 恵子

中之郷在住 MKさん(女性)

島の人口は年々少なくなっています。高齢化が進み
懸念されるのが10年後20年後、そしてその先の遠
い未来も今からの課題であり今こそ考えて行かねば
なりません。

UターンIターン等積極的に島に居を移す人を増
やして住みやすい島、住むための島を知ってもらう機
会を移住体験旅行等、今後の課題でありやっていくべ
き事と思います。

家族を島に呼びたいと思っていますが、移住するた
めの詳しい情報が不足しているのでは。旅行のための
情報のように移住に必要な最新の情報があたらう
れればいいですね。

取材者 宮崎 陽子

[編集後記]

議会だよりが変わったのにお気づきですか？

担当が変わるたびリニューアルして来ましたが、新
たに女性4人が委員になったのを機にデザインを一
新しました。

編集委員会で話し合いを重ね、議会だより編集の研

修で学んだ「住民の写真や話題」を積極的に取り入れ
ていきたいと思っています。

これからも、親しみやすく、読みやすい紙面をめざ
し頑張ります。ぜひとも、ご感想をお聞かせ下さい。

沖山恵子

発行人 八丈町議会議長 奥山 博文

編集 議会だより編集委員会 委員長 岩崎由美 委員 宮崎陽子 山下則子 沖山恵子

〒100-1498 東京都八丈島八丈町大賀郷 2551-2

tel 04996-2-2788 fax 04996-2-4437 メール gikai@town.hachijo.tokyo.jp

